



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 CRAVIA株式会社
コード番号 6573
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 URL <https://cravia.jp/>
(氏名) 藤原 宏樹
(氏名) 野口 敦司
配当支払開始予定日 (TEL) 03 (6435) 7130
—

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	546	19.9	△282	—	△301	—	△258	—
2024年12月期	455	57.4	△301	—	△320	—	△337	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △263百万円(-%) 2024年12月期 △332百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△8.16	—	△73.4	△49.5	△51.7
2024年12月期	△13.98	—	△163.0	△70.7	△66.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 7百万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	661	426	60.2	11.83
2024年12月期	557	342	54.9	10.70

(参考) 自己資本 2025年12月期 398百万円 2024年12月期 305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△281	△281	307	89
2024年12月期	△266	△79	516	344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	303	50.0	△140	—	△165	—	△167	△4.96
	703	28.7	△221	—	△247	—	△268	△7.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	3社 (社名) 株式会社cadre、株式会社グローバルM&Aパートナーズ、有限会社辻元	除外	2社 (社名) 株式会社コンフィ、papaya japan株式会社
----	--	----	--------------------------------------

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	33,685,080株	2024年12月期	28,575,720株
② 期末自己株式数	2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	31,699,710株	2024年12月期	24,153,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円 205	% △25.7	百万円 △259	% —	百万円 △284	% —	百万円 △261	% —
2024年12月期	277	△0.1	△199	—	△216	—	△343	—
1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
円 銭 △8.24		円 銭 —						
2025年12月期		円 銭 △14.22						
2024年12月期		円 銭 —						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円 595		百万円 431		% 67.9		円 銭 12.01	
2024年12月期	534		351		58.9		11.01	

(参考) 自己資本 2025年12月期 404百万円 2024年12月期 314百万円

【個別業績の前期実績との差異理由】

当事業年度においては、アンバサダープログラムの既存顧客の解約と新規案件獲得の停滞により、当社単体での受注が伸び悩んだこと等により売上高は前年同期と比較して大幅に減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少に伴って売上総利益が減少したことにより、営業損失および経常損失は前期と比較して拡大いたしました。特別損益につきましては、弁護士費用や減損損失などの特別損失が発生した一方で、貸倒引当金戻入益の計上や損害賠償請求訴訟の一部和解、新株予約権の権利行使期間満了に伴う特別利益を計上したことから、当期純損失は縮小いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果を背景に個人消費の持ち直しとインバウンド需要の高水準が続き、企業の設備投資も底堅く推移し、日経平均株価は高値圏で推移するなど緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国通商政策の影響等による海外景気の不透明感や中国経済の減速と対中関係の悪化、物価上昇の長期化などが逆風となり、輸出や生産の一部に弱さがみられるなど先行きには慎重さを要する局面となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度においては、前年度までの業績不振から脱却するための諸施策、特にM&A及び新規事業の積極展開が効果を上げたことから、売上高については前年同期と比べて大きく増加いたしました。

利益については、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業損失は減少しております。

また特別損益区分においては、貸倒引当金戻入益の計上、損害賠償請求訴訟の一部和解、及び新株予約権の権利行使期間満了による特別利益が発生した一方で、弁護士費用及び減損損失による特別損失が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は546,224千円（前年比19.9%増）となりました。営業損失は282,200千円（前期は営業損失301,962千円）、経常損失は301,762千円（前期は経常損失320,539千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は258,588千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失337,676千円）となりました。

当社グループのセグメントは、2024年12月期より、「アンバサダー事業」「製造販売業」及び「小売業」の3区分により報告セグメントの開示を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

営業収益内訳（セグメント別）

		2024年12月期 連結会計年度	2025年12月期 連結会計年度	増減率
アンバサダー事業	売上高	293,314千円	251,960千円	△14.1%
	セグメント損益 (△は損失)	△106,991千円	△136,353千円	—
製造販売業	売上高	45,660千円	19,335千円	△57.7%
	セグメント損益 (△は損失)	△46,189千円	△20,871千円	—
小売業	売上高	116,392千円	270,943千円	132.8%
	セグメント損益 (△は損失)	△11,113千円	6,619千円	—
その他	売上高	154千円	3,984千円	—
	セグメント損益 (△は損失)	△16,322千円	△7,186千円	—

(アンバサダー事業)

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた1人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当連結会計年度において、アンバサダープログラムの既存顧客の解約と新規案件獲得の停滞により、アンバサダー事業の売上高が前年同期より減少することになりました。当連結会計年度の売上高は251,960千円（前連結会計年度比14.1%減）、セグメント損失は136,353千円（前連結会計年度はセグメント損失106,991千円）となっております。

(製造販売業)

「製造販売業」では、酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機の設計、開発、製造、販売、並びにレンタルを行っております。当連結会計年度の売上高は19,335千円（前連結会計年度比57.7%減）、セグメント損失は20,871千円（前連結会計年度はセグメント損失46,189千円）となっております。

(小売業)

「小売業」では、当社及び連結子会社BTCリンク株式会社の運営するECサイトにて、コンタクトレンズ、音楽・映像

(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っています。また2025年10月より連結子会社BTCリンク株式会社の運営する店舗にて貴金属や高級ブランド商材等の買取・販売を行うリユース事業を展開しています。当連結会計年度の売上高は270,943千円（前連結会計年度比132.8%増）、セグメント利益は6,619千円（前連結会計年度はセグメント損失11,113千円）となっております。

なお、当該ECサイトによる販売は2024年6月より開始しており、前年同期の売上は販売開始直後にあたる7ヵ月分の計上であることから、比較的低水準となっております。当期は1年間の継続運用を通じて取引件数が増加し、前年同期比で売上高が増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ103,879千円増加し、661,451千円となりました。これは、流動資産が139,044千円減少し344,920千円となったこと及び固定資産が242,923千円増加し316,530千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金が254,957千円減少し、受取手形及び売掛金が49,669千円増加、前渡金が40,320千円増加、及び前払費用が32,274千円増加したこと等によるものであります。固定資産の主な増加は、投資有価証券が131,106千円増加、暗号資産が64,728千円増加、のれんが37,966千円増加、敷金及び保証金が23,069千円減少したこと等によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ20,086千円増加し、234,722千円となりました。これは、流動負債が32,554千円増加し136,730千円となったこと、及び固定負債が12,468千円減少し97,992千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、支払手形及び買掛金が20,395千円減少、未払金14,737千円の増加、及び未払費用12,034千円増加したこと等によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が12,468千円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ83,792千円増加し426,729千円となりました。これは新株予約権行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ175,562千円増加したことと、利益剰余金が258,588千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ254,957千円減少し89,161千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は281,221千円となりました。これは主に和解金の受取額81,820千円の増加、供託金の返還による収入25,300千円の増加、減損損失27,458千円による増加、訴訟関連費用20,420千円による増加、暗号資産評価損15,271千円による増加の一方で、税金等調整前当期純損失を261,353千円計上したこと、和解金58,110千円による減少、売上債権の増加46,823千円による減少、前渡金の増加40,320千円による減少、貸倒引当金戻入益23,570千円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は281,279千円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出123,981千円、暗号資産の取得による支出80,000千円、事業譲受による支出57,215千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,755千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は307,543千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入335,719千円および長期借入金の返済による支出30,856千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーションの加速により生活者の消費行動がデジタル・ネットへ不可逆的にシフトし続ける中、「推し活」に象徴される「ファンの情熱に起因する消費活動」が経済の重要な牽引力となっています。また、Web3や暗号資産といった新たなデジタル経済圏の拡大も、企業の事業戦略に無視できない影響を与え始めています。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度において、主力である「アンバサダー事業」で培ったファンマーケティングのノウハウを基盤としつつ、M&A及び新規事業開発をかつてないスピードで推進いたしました。

今後の当社グループは、これら多角化した事業（マーケティング、製造販売、小売・リユース、エンターテインメント、旅行、投資等）を有機的に結合させ、グループ全体でのシナジーを最大化するフェーズへと移行することで、ファンマーケティングのみならず、グループ内の魅力ある商品（カラーコンタクトレンズ、美容家電、IP関連等）やコンテンツ（タレント、イベント）の販売・流通を加速させるとともに、収益基盤の安定化と成長力の強化を同時に実現することを目指し、持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項の（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344, 118	89, 161
受取手形及び売掛金	42, 294	91, 964
商品及び製品	11, 402	23, 706
原材料及び貯蔵品	27, 841	19, 819
未収入金	32, 199	12, 534
前払費用	12, 209	44, 483
前渡金	－	40, 320
その他	14, 173	23, 260
貸倒引当金	△275	△330
流動資産合計	483, 964	344, 920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	2, 041
工具、器具及び備品（純額）	－	853
車両運搬具（純額）	1, 097	－
有形固定資産合計	1, 097	2, 894
無形固定資産		
のれん	10, 406	48, 372
無形固定資産合計	10, 406	48, 372
投資その他の資産		
投資有価証券	20, 191	151, 297
敷金及び保証金	31, 848	8, 779
長期未収入金	366, 497	370, 526
暗号資産	－	64, 728
その他	841	3, 637
貸倒引当金	△357, 275	△333, 705
投資その他の資産合計	62, 103	265, 264
固定資産合計	73, 607	316, 530
資産合計	557, 571	661, 451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	23,212
短期借入金	-	980
1年内返済予定の長期借入金	27,864	31,776
未払金	15,039	29,776
未払法人税等	1,219	7,436
未払費用	3,466	15,500
未払消費税等	824	730
前受金	8,937	9,322
その他	3,215	17,994
流動負債合計	104,175	136,730
固定負債		
長期借入金	110,460	97,992
固定負債合計	110,460	97,992
負債合計	214,635	234,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,366	443,928
資本剰余金	389,728	565,290
利益剰余金	△352,255	△610,844
株主資本合計	305,838	398,373
新株予約権	36,339	26,821
非支配株主持分	758	1,534
純資産合計	342,936	426,729
負債純資産合計	557,571	661,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	455,521	546,224
売上原価	416,552	490,124
売上総利益	38,969	56,099
販売費及び一般管理費	340,931	338,300
営業損失(△)	△301,962	△282,200
営業外収益		
受取利息	106	290
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	–	7,124
助成金収入	2,700	–
ポイント収入額	474	–
その他	937	2,436
営業外収益合計	4,218	9,853
営業外費用		
支払利息	2,680	2,466
暗号資産評価損	–	15,271
株式交付費	20,064	11,622
その他	50	55
営業外費用合計	22,795	29,414
経常損失(△)	△320,539	△301,762
特別利益		
固定資産売却益	–	15
関係会社株式売却益	–	855
和解金	78,500	58,110
新株予約権戻入益	–	5,736
貸倒引当金戻入益	–	23,570
特別利益合計	78,500	88,288
特別損失		
減損損失	50,065	27,458
貸倒引当金繰入額	15,500	–
投資有価証券評価損	4,425	–
訴訟関連費用	19,625	20,420
特別損失合計	89,615	47,878
税金等調整前当期純損失(△)	△331,655	△261,353
法人税、住民税及び事業税	1,219	2,544
法人税等合計	1,219	2,544
当期純損失(△)	△332,874	△263,897
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,802	△5,308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△337,676	△258,588

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失（△）	△332,874	△263,897
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△332,874	△263,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△337,676	△258,588
非支配株主に係る包括利益	4,802	△5,308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	804,463	1,133,257	△1,829,123	108,598
当期変動額				
新株の発行	267,458	267,458	-	534,917
減資	△803,556	803,556		-
欠損補填	-	△1,814,544	1,814,544	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△337,676	△337,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	△536,097	△743,529	1,476,867	197,240
当期末残高	268,366	389,728	△352,255	305,838

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	8,231	△5,433	111,395
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	534,917
減資			-	-	
欠損補填			-	-	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△337,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	28,108	6,192	34,300
当期変動額合計	-	-	28,108	6,192	231,540
当期末残高	-	-	36,339	758	342,936

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	268,366	389,728	△352,255	305,838
当期変動額				
新株の発行	175,562	175,562	-	351,124
減資	-	-	-	-
欠損補填	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△258,588	△258,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	175,562	175,562	△258,588	92,535
当期末残高	443,928	565,290	△610,844	398,373

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	36,339	758	342,936
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	351,124
減資	-	-	-	-	-
欠損補填	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△258,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△9,518	776	△8,742
当期変動額合計	-	-	△9,518	776	83,792
当期末残高	-	-	26,821	1,534	426,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△331,655	△261,353
減価償却費	3,814	534
敷金及び保証金償却額	1,990	—
のれん償却額	816	5,021
新株予約権戻入益	—	△5,736
暗号資産評価損益（△は益）	—	15,271
和解金	△78,500	△58,110
減損損失	50,065	27,458
投資有価証券評価損益（△は益）	4,425	—
訴訟関連費用	19,625	20,420
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△15
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,104	55
貸倒引当金戻入益	—	△23,570
受取利息及び受取配当金	△106	△291
支払利息	2,680	2,466
株式交付費	20,064	11,622
持分法による投資損益（△は益）	—	△7,124
売上債権の増減額（△は増加）	5,861	△46,823
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,915	6,253
前渡金の増減額（△は増加）	—	△40,320
仕入債務の増減額（△は減少）	22,272	△18,179
未払金の増減額（△は減少）	△13,510	13,060
未払消費税等の増減額（△は減少）	△525	△1,284
未払費用の増減額（△は減少）	△2,911	13,495
その他	34,858	△11,116
小計	△260,546	△359,122
利息及び配当金の受取額	106	291
利息の支払額	△2,879	△2,435
訴訟関連費用の支払額	—	△22,500
供託金の返還による収入	—	25,300
和解金の受取額	—	81,820
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,965	△4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,284	△281,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,285	△2,370
有形固定資産の売却による収入	—	653
無形固定資産の取得による支出	△2,932	△3,912
投資有価証券の取得による支出	△20,191	△123,981
敷金及び保証金の回収による収入	13,052	711
敷金及び保証金の差入による支出	△4,327	△900
暗号資産の取得による支出	—	△80,000
貸付けによる支出	—	△728
貸付金の回収による収入	—	2,800
長期前払費用の取得による支出	△49,129	—
事業譲受による支出	—	△57,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,596	△11,755

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,631
その他	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,410	△281,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	980
長期借入金の返済による支出	△27,864	△30,856
新株予約権の行使による株式の発行による収入	509,227	335,719
新株予約権の発行による収入	33,751	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,050	1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,164	307,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	170,470	△254,957
現金及び現金同等物の期首残高	173,648	344,118
現金及び現金同等物の期末残高	344,118	89,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

2022年12月期には債務超過の解消はしたものの、当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

①資本政策による財務基盤の安定化

当社にとって収益力を高めていくためには、人材の採用を含めた基盤整備、業務拡大のための投資が不可欠と考えております。そのため前連結会計年度において、第11回、第12回及び第13回新株予約権を発行し、その一部が行使されました。

当連結会計年度においても、これらの新株予約権の行使が進み、特に第13回新株予約権については行使が完了するなど、M&A及び新規事業投資に必要な資金調達を実行いたしました。

しかしながら、依然として当社の資本は脆弱であり、今後も資本政策について多角的な検討を進めてまいります。

②収益力の向上

当社は、主力商品である「アンバサダープログラム」の開発・運用の実績から、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しております。

これらのテクノロジーやノウハウとのシナジーが期待できる事業分野への投資等の取り組みによって、収益の黒字化の速やかな実現を図ってまいります。

当社はすでに前連結会計年度において「ECによる小売業」や「幼児用教材事業」に進出することで成果を挙げています。当連結会計年度においては、さらにエンターテインメント、旅行、消費財等の領域での積極的なM&Aや業務提携を行い、連結子会社及び持分法適用会社の設立、出資、株式取得により事業ポートフォリオを大幅に拡大いたしました。

●連結子会社及び持分法適用会社

- ・株式会社AGILE ENJIN ENTERTAINMENT(中国向けタレントファンクラブ運営)
- ・株式会社グローリー(幼児用教材事業)
- ・株式会社ミライル(コンタクトレンズ製造販売)
- ・株式会社BEBOP(タレントマネージメント事業)
- ・株式会社インプレストラベル(旅行業)
- ・有限会社辻元(酒類販売)
- ・株式会社cadre(総合家電・美容商品)
- ・東京書店株式会社(出版)
- ・株式会社V-TOKER(TikTokに特化したVライバーの育成支援)
- ・株式会社みっとめるへん社(幼児向け絵本・児童向け読み物・遊具・アパレル等)
- ・BTCリンク株式会社(EC・リユース事業)
- ・株式会社グローバルM&Aパートナーズ(クロスボーダーM&Aアドバイザリー事業)

上記のうちBTCリンク株式会社については、2025年5月23日付「連結子会社の合併並びに子会社の商号変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、カラーコンタクトレンズ等のEC向け小売業において堅調な業績を上げている連結子会社and health株式会社と、コンシューマー向けマーケティング領域において開発力・運営力・ノウハウを有する連結子会社papaya japan株式会社及び株式会社コンフィの3社による合併を実施し、存続会社であるand health株式会社の商号をBTCリンク株式会社へ変更したものです。同社は新規事業として、貴金属や高級ブランド商材等の買取・販売を行う「リユース事業」へ進出し、事業領域の拡充を図っております。

加えて、新たな収益機会の創出とWeb3関連事業等の新規事業への応用可能性を実証するため、「暗号資産投資事業」を開始し、ビットコインの購入・運用を行っております。

なお、当社はこれらの多角化した事業を通じて「情熱をつなぎ、創造性を未来へ導く」企業へと進化するため、2026年1月1日付で商号を「CRAVIA（クラヴィア）株式会社」へ変更いたしました。今後も、M&Aや新規事業への投資を行い、事業の多角化により新たな収益源確保を推進してまいります。

③ 人材の採用及び育成の強化

業容の拡大及び事業の多角化推進に伴い、当社では今後専門的スキルを持つ人材ニーズが高まっております。当社では人材の確保を喫緊の課題と捉え、今後、積極的な人材採用を行うとともに、多様性を重視し、社内における人材育成を推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9 社

主要な連結子会社の名称

BTCリンク株式会社

株式会社AGILE ENJIN ENTERTAINMENT

株式会社グローリー

株式会社ミライル

株式会社BEBOP

株式会社インプレストラベル

有限会社辻元

株式会社cadre

株式会社グローバルM&Aパートナーズ

(連結子会社の異動)

株式取得による増加 2 社 株式会社cadre 有限会社辻元

合弁会社設立による増加 1 社 株式会社グローバルM&Aパートナーズ

連結子会社間の合併による除外 2 社 株式会社コンフィ papaya japan株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

2 社

主要な持分法を適用する関連会社の名称

東京書店株式会社

株式会社みっとめるへん社

(持分法を適用する関連会社の異動)

株式取得による増加 2 社 東京書店株式会社 株式会社みっとめるへん社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

②暗号資産

活発な市場があるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	5年
車両運搬具	4年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日改正）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（10年以内）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アンバサダー事業及び製造販売業、小売業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「アンバサダー事業」、「製造販売業」、「小売業」の3つを報告セグメントとしております。「アンバサダー事業」は、SNS運用を中心とした運営等を行っております。「製造販売業」は、酸素ボックスの製造及び販売事業等を行っております。「小売業」は、ECサイトにて、コンタクトレンズ、音楽・映像（CD・DVD）、家電などの小売販売、リユース事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントに関する事項

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	アンバサダ ー事業	製造販 売 業	小売業	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収益 その他の収益	293,314 —	45,660 —	116,392 —	455,367 —	154 —	455,521 —	— —	455,521 —
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	293,314 —	45,660 —	116,392 —	455,367 —	154 —	455,521 —	— —	455,521 —
計	293,314	45,660	116,392	455,367	154	455,521	—	455,521
セグメント損失 (△)	△106,991	△46,189	△11,113	△164,294	△16,322	△180,616	△121,345	△301,962
その他の項目 減価償却費 のれん償却額 減損損失	3,085 816 49,865	638 — —	— — —	3,723 816 49,865	— — 200	3,723 816 50,065	91 — —	3,814 816 50,065

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△121,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額91千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
5. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アンバサダ ー事業	製造販 売 業	小売業	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収益 その他の収益	251,960 —	19,335 —	270,943 —	542,240 —	3,984 —	546,224 —	— —	546,224 —
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	251,960 —	19,335 —	270,943 —	542,240 —	3,984 —	546,224 —	— —	546,224 —
計	251,960	19,335	270,943	542,240	3,984	546,224	—	546,224
セグメント損益 (△は損失)	△136,353	△20,871	6,619	△150,605	△7,186	△157,792	△124,408	△282,200
その他の項目 減価償却費 のれん償却額 減損損失	229 821 9,438	— — —	304 4,200 14,107	534 5,021 23,546	— — 3,912	534 5,021 27,458	— — —	534 5,021 27,458

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント損失調整額△124,408千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	10.70円	11.83円
1 株当たり当期純損失 (△)	△13.98円	△8.16円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△337,676	△258,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△337,676	△258,588
普通株式の期中平均株式数(株)	24,153,504	31,699,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	第6回新株予約権の個数 50個 (普通株式 9,000株) 第10回新株予約権の個数 19,179個 (普通株式 6,098,922株) 第11回新株予約権の個数 223,217個 (普通株式 22,321,700株) 第12回新株予約権の個数 6,000個 (普通株式 600,000株) 第13回新株予約権の個数 35,700個 (普通株式 3,570,000株)	第6回新株予約権の個数 50個 (普通株式 9,000株) 第11回新株予約権の個数 209,000個 (普通株式 20,900,000株) 第12回新株予約権の個数 6,000個 (普通株式 600,000株)

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	342,936	426,729

純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,098	28,355
(うち新株予約権)(千円)	(36,339)	(26,821)
(うち非支配株主持分)(千円)	(758)	(1,534)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	305,838	398,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,575,720	33,685,080

(重要な後発事象)

I. 持分法適用関連会社の異動（合併による消滅）

当社の持分法適用関連会社である株式会社みっとめるへん社（以下「みっとめるへん社」と言います。）は、2026年1月31日付でメモリーテックつくば株式会社（以下、「メモリーテックつくば社」と言います。）を存続会社とする吸収合併（以下「本合併」と言います。）を実施いたしました。

本合併に伴い、みっとめるへん社は消滅し、当社は本合併後の存続会社であるメモリーテックつくば社に対して重要な影響力を有しなくなったため、持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

1. 異動（除外）に至った経緯

メモリーテックつくば社と、みっとめるへん社、株式会社精美堂（以下、「精美堂」と言います。）、及び株式会社RedGames（以下、「RedGames」と言います。）は、製造、企画編集、アプリ、流通、OA機器卸、教育分野における新たな価値創造と、持続的な成長の実現を目的とし、2026年1月31日を効力発生日として、メモリーテックつくば社を存続会社、みっとめるへん社、精美堂、及びRedGamesを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本合併により、当社が保有するみっとめるへん社の株式に対してメモリーテックつくば社の株式が割り当てられます。

この結果、当社のメモリーテックつくば社に対する議決権保有比率は7.99%となり、重要な影響力を喪失したことから、みっとめるへん社（合併前）を持分法適用会社から除外するものであります。

2. 異動する持分法適用関連会社（みっとめるへん社）の概要

(1) 名称	株式会社みっとめるへん社	
(2) 所在地	東京都文京区湯島三丁目14番9号湯島ビルディング5階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木伸也	
(4) 事業内容	幼児向けの絵本や児童向けの読み物・保育備品・遊具・アパレルウェア等の企画・編集・販売	
(5) 資本金	98,000千円	
(6) 設立年月日	2018年7月4日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社玉光堂ホールディングス(70%) CRAVIA株式会社(30%)	
(8) 上場企業と当該会社との間の関係	資本関係	当社はみっとめるへん社の株主(30%)です。
	人 的 関 係	該当事項はありません。また当社からの役員派遣はありません。
	取 引 関 係	ECによる小売業及び幼児用教材事業における仕入元であり、配送業務を委託しています。 また、IPの管理及びキャラクターグッズ等の企画・卸売を受託しています。
	関連当事者への該当状況	当社の関連会社です。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態	(単位:千円)	

決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
純資産	304,725	336,466	359,321
総資産	355,609	434,275	440,719
1株当たり純資産(円)	21,056	23,249	24,828
売上高	43,484	289,556	472,042
営業利益	559	33,182	19,855
経常利益	1,325	33,928	20,430
当期純利益	1,277	28,038	22,854
1株当たり当期純利益(円)	88.24	1,937	1,579
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

※2023年2月期においては決算期に変更があったため、2ヶ月分の数値になっております。

3. 合併後存続会社となる会社の概要

(1) 名称	メモリーテックつくば株式会社		
(2) 所在地	東京都港区赤坂四丁目5番21号 バルミー赤坂317号室		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木伸也		
(4) 事業内容	CD、DVD、ブルーレイなど光記録媒体の企画、制作、製造 商業印刷における企画、制作、製造管理、輸出入 出版印刷における企画、制作、製造管理、輸出入 付録グッズ製造における工場選定、製造管理、検品、輸出入 著作権の管理、出版、販売、輸出入 ソフトウェアの開発、企画、制作、販売 物流センター事業		
(5) 資本金	30,000千円		
(6) 設立年月日	2021年12月24日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社玉光堂ホールディングス (73.18%) メモリーテック・ホールディングス株式会社 (13.00%) 株式会社サンワネット (13.00%)		
(8) 上場企業と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	酸素ボックスの製造・在庫管理を委託しています。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態 (単位:千円)			
決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期

純資産	348,962	386,763	387,075
総資産	1,544,081	1,549,648	1,609,830
1株当たり純資産	65	77	73
売上高	1,099,497	1,647,029	1,554,079
営業利益	10,525	45,855	26,066
経常利益	6,056	37,508	16,333
当期純利益	△38,445	36,215	311
1株当たり当期純利益(円)	△7,258	6,836	58
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

※2023年2月期においては決算期に変更があったため、7ヶ月分の数値になっております。

4. 合併の概要(みっとめるへん社)

(1)存続会社	メモリーテックつくば株式会社
(2)消滅会社	株式会社みっとめるへん社 株式会社精美堂 株式会社RedGames
(3)合併方式	メモリーテックつくば株式会社を存続会社とする吸収合併
(4)合併比率	1:0.299

5. 日程

(1) みっとめるへん社

- ①当社において、合併消滅会社であるみっとめるへん社における株主総会に代わる書面決議にて合併を承認する旨を、当社代表取締役が決定した日 2026年1月29日
- ②合併消滅会社であるみっとめるへん社において、書面決議により株主総会があつたとみなされた日：2026年1月29日
- ③効力発生日：2026年1月31日

(2) メモリーテックつくば社

- ①株主総会決議日：2026年1月31日
- ②効力発生日：2026年1月31日

6. 合併後の状況および今後の所有株式数

本合併に伴い、当社が保有するみっとめるへん社株式に替わり、新たにメモリーテックつくば社の株式を承継いたします。

項目	異動前 (みっとめるへん社)	異動後 (メモリーテックつくば社)
所有株式数	4,342株	1,297株

議決権所有割合	30.0%	7.99% (本合併による交付)
連結対象等	持分法適用関連会社	— (投資有価証券)